

# 四半期報告書

(第103期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

株式会社京葉銀行

(E03641)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社京葉銀行

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3

第3 設備の状況	8
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【本店の所在の場所】	千葉市中央区富士見1丁目11番11号
【電話番号】	043（222）2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 熊谷 俊行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町1丁目13番6号 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03（3279）3321（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 三橋 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋室町1丁目13番6号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成19年度
		(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	19,094	74,435
経常利益	百万円	5,471	24,216
四半期純利益	百万円	3,284	—
当期純利益	百万円	—	13,728
純資産額	百万円	174,144	176,448
総資産額	百万円	3,225,993	3,132,421
1株当たり純資産額	円	598.00	605.53
1株当たり四半期純利益 金額	円	11.33	—
1株当たり当期純利益金 額	円	—	47.38
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	—	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—
自己資本比率	%	5.3	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	64,134	△18,902
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△60,564	△25,192
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,249	△2,295
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円	43,581	41,261
従業員数	人	1,985	1,809

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,985 [879]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員898人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,911 [344]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員360人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済情勢は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安及び株式市場の混乱や、原油・原材料価格の高騰による経済環境の急激な変化が、企業業績や消費者物価に影響を与え、景気の先行きの懸念が一段と強まりました。当行の経営基盤である千葉県経済もこうした影響を免れず、資材価格高騰等の建築コスト上昇により県内不動産の割安感が薄れ、新設住宅着工戸数が伸び悩んだほか、ガソリン・原材料や生活必需品の価格上昇が、企業収益の悪化や個人消費の伸び悩みに繋がりはじめました。

こうした経済状況のもと、当第1四半期連結会計期間の業績は以下のようになりました。

#### 預金

店舗の新設やリニューアル等の効果から、預金残高は平成20年3月末比で1,111億円増加し2兆9,928億円となりました。このうち、個人預金残高は714億円増加し2兆4,832億円となり、総預金に占める割合も82.9%と高水準を維持しております。また個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の個人預かり資産残高は138億円増加し4,222億円となりました。

#### 貸出金

住宅ローンを積極的に推進すると共に、県内企業に対する融資拡大を推進した結果、貸出金残高は平成20年3月末比で266億円増加し2兆1,194億円となりました。

#### 有価証券

預金残高が高水準で増加していることもあり、有価証券残高は平成20年3月末比で555億円増加し8,809億円となりました。

#### 損益

貸出金や有価証券の残高増加が寄与し、当第1四半期連結会計期間の経常収益は190億94百万円となりました。また、四半期純利益は32億84百万円となりました。

① 国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利息を中心に合計で16,169百万円となりました。

資金調達費用は、預金利息を中心に合計で2,045百万円となりました。

この結果、資金運用収支は合計で14,124百万円となりました。このうち国内業務部門が99%を占めております。

役務取引等収益は、為替手数料を中心に合計で2,496百万円となりました。

役務取引等費用は、支払保証料を中心に合計で1,019百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は合計で1,476百万円となりました。このうち国内業務部門が99%を占めております。

その他業務収支は、国内業務部門で△143百万円、国際業務部門で160百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	14,070	53	—	14,124
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	16,043	129	3	16,169
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,972	75	3	2,045
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,464	12	—	1,476
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	2,471	25	—	2,496
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,006	12	—	1,019
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	△143	160	—	17
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	97	160	—	258
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	241	—	—	241

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。



② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び為替業務手数料を中心に合計で2,496百万円となりました。

このうち国内業務部門が全体の98%を占めております。役務取引等費用は、支払為替手数料を含め合計で1,019百万円となりました。このうち国内業務部門が全体の98%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	2,471	25	—	2,496
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	554	—	—	554
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	663	25	—	688
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	391	—	—	391
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	242	—	—	242
うち保護預り ・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	407	—	—	407
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	6	0	—	6
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,006	12	—	1,019
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	135	12	—	147

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行(外国為替業務を除く)及び連結子会社であります。

2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替業務関連であります。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	2,982,181	10,645	—	2,992,827
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,448,787	—	—	1,448,787
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,515,731	—	—	1,515,731
うちその他	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	17,662	10,645	—	28,308
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	3,900	—	—	3,900
総合計	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	2,986,081	10,645	—	2,996,727

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

## ④ 貸出金残高の状況

## ○ 業種別貸出状況 (残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	2,119,465	100.00
製造業	93,035	4.39
農業	3,115	0.15
林業	2	0.00
漁業	634	0.03
鉱業	6,761	0.32
建設業	124,506	5.87
電気・ガス・熱供給・水道業	12,633	0.60
情報通信業	3,379	0.16
運輸業	42,282	1.99
卸売・小売業	172,929	8.16
金融・保険業	53,984	2.55
不動産業	150,023	7.08
不動産賃貸業	233,768	11.03
各種サービス業	273,331	12.89
地方公共団体	108,877	5.14
その他	840,199	39.64
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	2,119,465	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、641億円となりました。

これは、調達面で預金の増加、運用面で貸出金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△605億円となりました。

これは、主に有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△12億円となりました。

これは、主に配当金の支払によるものです。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は435億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題等

少子高齢化社会の進展や団塊の世代の退職等で社会構造が大きく変わりつつある一方、規制緩和により銀行の取り扱い業務が大幅に拡大するなど、銀行における経営環境は大きく変化しております。また米国のサブプライムローン問題に端を発した経済の混乱と、ガソリン・原材料を始めとする物価の上昇は、景気の先行きの懸念を高め、千葉県内の経済状況にも影響を与え始めました。

当行はかねてよりこうした経営環境の変化に対応すべく、「8つのシステム」に代表される新業務システムの導入や、「5つのコンセプト」に基づいた店舗戦略を推進するなど、ビジネスモデルの革新を図ると共に、コンプライアンスの強化とリスク管理体制の確立を図り、お客様に更なる信頼性と利便性、高い満足度を提供できるよう努めてまいりました。当行のこうした方針はお客様に支持をいただいております、確実に実績に結びついております。

また、当行は収益力と経営体質の更なる強化を図るため、平成20年6月に組織変更を行っております。国際業務の拡大と強化を図るため、証券国際部から国際部門を独立させ国際部を新設いたしました。また今後見込まれる業務の専門化・高度化に対応する人材を育成するため、人事総務部を人事部と総務部に分割いたしました。

当行はこれからも皆様からの信頼にお応えし、地域社会のお役に立てる銀行として、役職員一同、より一層の努力を重ねてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	—	流山おおたかの森支店	千葉県流山市	店舗	1,280.40	749.00	平成20年4月

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,029,000
計	790,029,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	290,855,716	290,855,716	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式
計	290,855,716	290,855,716	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	290,855	—	49,759,816	—	39,704,754

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,072,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 870,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 285,607,000	285,607	同上
単元未満株式	普通株式 3,306,716	—	同上
発行済株式総数	290,855,716	—	—
総株主の議決権	—	285,607	—

（注） 上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社京葉銀行	千葉市中央区富士見 1丁目11番11号	1,072,000	—	1,072,000	0.36
（相互保有株式） 株式会社京葉銀カード	千葉市中央区本町 3丁目2番6号	870,000	—	870,000	0.29
計	—	1,942,000	—	1,942,000	0.66

（注） 当第1四半期末現在の自己株式数は自己保有株式1,200,000株、相互保有株式数870,000株となっております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	744	730	733
最低（円）	626	661	626

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。  
なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	47,390	45,522
コールローン及び買入手形	90,136	84,572
商品有価証券	1,329	1,321
有価証券	880,906	825,328
貸出金	※1 2,119,465	※1 2,092,807
外国為替	826	1,848
その他資産	15,562	13,779
有形固定資産	※2 49,754	※2 49,421
無形固定資産	316	344
繰延税金資産	14,489	11,586
支払承諾見返	21,001	20,804
貸倒引当金	△15,185	△14,917
資産の部合計	3,225,993	3,132,421
<b>負債の部</b>		
預金	2,992,827	2,881,725
譲渡性預金	3,900	18,000
借入金	6	6
外国為替	56	111
その他負債	13,140	13,196
賞与引当金	430	1,269
役員賞与引当金	20	80
退職給付引当金	13,246	13,388
役員退職慰労引当金	397	596
利息返還損失引当金	46	46
睡眠預金払戻損失引当金	218	215
偶発損失引当金	58	33
再評価に係る繰延税金負債	6,497	6,497
支払承諾	21,001	20,804
負債の部合計	3,051,848	2,955,972
<b>純資産の部</b>		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,732	39,725
利益剰余金	73,650	71,521
自己株式	△653	△557
株主資本合計	162,489	160,449
その他有価証券評価差額金	5,331	9,631
土地再評価差額金	5,353	5,353
評価・換算差額等合計	10,685	14,985
少数株主持分	970	1,014
純資産の部合計	174,144	176,448
負債及び純資産の部合計	3,225,993	3,132,421

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

経常収益	19,094
資金運用収益	16,169
(うち貸出金利息)	12,485
(うち有価証券利息配当金)	3,457
役務取引等収益	2,496
その他業務収益	258
その他経常収益	170
経常費用	13,623
資金調達費用	2,045
(うち預金利息)	2,024
役務取引等費用	1,019
その他業務費用	241
営業経費	8,794
その他経常費用	※ 1,523
経常利益	5,471
特別利益	4
償却債権取立益	4
特別損失	49
固定資産処分損	49
税金等調整前四半期純利益	5,425
法人税等	2,204
少数株主損失(△)	△63
四半期純利益	3,284



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,425
減価償却費	725
貸倒引当金の増減(△)	267
賞与引当金の増減額(△は減少)	△838
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△141
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△198
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	24
資金運用収益	△12,712
資金調達費用	2,045
有価証券関係損益(△)	△3,149
固定資産処分損益(△は益)	49
貸出金の純増(△)減	△26,657
預金の純増減(△)	111,101
譲渡性預金の純増減(△)	△14,100
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	453
コールローン等の純増(△)減	△5,564
外国為替(資産)の純増(△)減	1,022
外国為替(負債)の純増減(△)	△55
資金運用による収入	11,356
資金調達による支出	△828
その他	△199
小計	67,967
法人税等の支払額	△3,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△104,971
有価証券の売却による収入	2,630
有価証券の償還による収入	39,367
投資活動としての資金運用による収入	3,457
有形固定資産の取得による支出	△1,511
有形固定資産の売却による収入	430
その他	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,155
少数株主への配当金の支払額	△4
自己株式の取得による支出	△96
自己株式の売却による収入	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,320
現金及び現金同等物の期首残高	41,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 43,581

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。当第1四半期連結会計期間においては、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行ったリース契約は無いため、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">4,346百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">33,953百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">25,199百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	4,346百万円	延滞債権額	33,953百万円	3ヵ月以上延滞債権額	488百万円	貸出条件緩和債権額	25,199百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">3,750百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">33,422百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">25,436百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	3,750百万円	延滞債権額	33,422百万円	3ヵ月以上延滞債権額	268百万円	貸出条件緩和債権額	25,436百万円
破綻先債権額	4,346百万円																
延滞債権額	33,953百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	488百万円																
貸出条件緩和債権額	25,199百万円																
破綻先債権額	3,750百万円																
延滞債権額	33,422百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	268百万円																
貸出条件緩和債権額	25,436百万円																
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">38,275百万円</td> </tr> </table>		38,275百万円	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">38,532百万円</td> </tr> </table>		38,532百万円												
	38,275百万円																
	38,532百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※ その他経常費用には、貸出金償却4百万円、貸倒引当金繰入額819百万円、株式等償却162百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額40百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>平成20年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,390</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外への預け金</td> <td style="text-align: right;">△3,808</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,581</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	47,390	日本銀行以外への預け金	△3,808	現金及び現金同等物	43,581
現金預け金勘定	47,390					
日本銀行以外への預け金	△3,808					
現金及び現金同等物	43,581					

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	290,855
合計	290,855
自己株式	
普通株式	1,267
合計	1,267

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,159	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間

の末日後となるもの

該当事項なし。

**【事業の種類別セグメント情報】**

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【国際業務経常収益】**

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものはありません。

(金銭の信託関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	598.00	605.53

(注) 一株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(百万円)		174,144	176,448
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		970	1,014
(うち少数株主持分)		(970)	(1,014)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)		173,174	175,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)		289,587	289,715

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.33
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	3,284
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,284
普通株式の期中平均株式数	千株	289,702

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社 京葉銀行  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県中央区富士見1丁目11番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町1丁目13番6号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取である小島 信夫は、当行の第103期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2【特記事項】

特記すべき事項はありません。